

III 紹 介 III

勸堂 流『SARSの衝撃—台頭する中国隔離論と 破綻する「世界の工場」—』

澤 喜司郎

(I)

本書は、SARS（新型肺炎＝重症急性呼吸器症候群）を契機に中国において露呈した経済的、政治的な危機に関して「中国の記者たちの書けない鬱憤を、多少なりとも代行」して執筆され、緊急出版されたものである。著者は「豊富で安い労働力。IT 部品の集積地。巨大な市場。確かに、いずれも魅力的である。しかし、それらを演出する深い構造分析をおろそかにすれば、やがて報復を受ける。その繰り返しが、日中関係だったような気がする。中国が SARS 制圧に手間取れば、私が懸念する様々なリスクが液状的に日本企業、日本政府を襲い続ける恐れがある」という。

また、著者は日本の経営者が「SARS は現地生産に影響しない」と断言して欧米の関係者の間で笑いものになったのに対して、アメリカの経営者は「生産ラインを世界の一カ国に集中するほど我々はリスクに鈍感ではない」と言い切ったことを顧み、「これからは中国への一点集中、拡大解釈式の理解に安住せず、常にリスク点検を怠らない姿勢が求められ…それが隣国との付き合いを確かなものにする大人の態度というのかもしれない」と指摘している。そして、この課題を考えるための素材を提供してくれるのが本書である。

本書の構成は

1. それは香港から始まった—中国一体化の悲劇—
2. 直撃された中国経済—破綻する成長シナリオ—
3. 北京激震—天安門事件以来の政治危機—
4. 立ちすくむアジア経済—始まるグローバル体制の再編—
5. 台頭する中国隔離論—国際政治の分水嶺に—
6. WHO の死角—中国との確執—
7. バイオテロリズムの恐怖—相互不信を越えて—

であり、本稿では「日本で報道されていない事実」と SARS が及ぼす中国経済やア

アジア経済への影響等についての著者の見解を簡単に紹介したい。

(Ⅱ)

中国から香港にやって来た1人の医師が「これは普通の風邪ではない。私を隔離してほしい」と言い残して3月4日に死亡した。この医師が運んできたウィルスがアジア全域を感染の恐怖に陥れたばかりか、「中国に気兼ねしてか、広州から襲来したスーパースプレッダーを放置した香港政府の甘い対応は、香港市民だけでなく、アジア全体に禍根を残すことになった」のである。SARSの発症は2002年11月に広東省の行政機関に報告されていたが、広東省政府がSARSの流行と省内の感染者数などを公表したのは3カ月後の2003年2月11日であり、この発表と同時に「SARSはまもなく沈静化する」との見通しを述べたことが「SARS拡大の引き金」となり、「しかもこの発表の報道は広東省内に限られ、中央の『人民日報』や『光明日報』はこの時点では何も報道せず、それが事態の悪化を招いたことは間違いない」と著者はいう。

中国南部の広東省や香港で新型ウィルスが出現し、大きな災厄を招いたのは今回のSARSが初めてではなく、1968年の「香港カゼ」や1993年の「鳥インフルエンザ」など、香港はこれまでもアジア全域を揺るがすウィルスの発生地となっている。しかし、香港政府の医療管理局の関係者は「それらの震源地は広東省だ」と反論し、著者は「端的に言えば、不潔な高温多湿の環境で野生動物を好んで食する地域は、新型ウィルスが人間に感染しやすいというわけだ。そこに医療サービスの不備が加われば、新型ウィルスの“絶好の培養地”となる。この条件に照らせば、広東省など中国華南地域は十分適合しており、これに過密な人口密集地域が加われば、“理想的なウィルス発症地域”(WHO関係者)となる」としている。

また、中国で猛威を振るっているのはSARSだけではなく、中国内陸部を中心にAIDSと結核が大流行しており、「薬剤耐性のある結核菌が急増している」(日本の厚生労働省関係者)ばかりか、「北京ファミリー」と呼ばれる結核の新種や、結核とAIDSが結合した「南京ファミリー」と呼ばれる新種の病原菌が欧米の疫病学者の間で取りざたされている。そして、彼らの間では「ウィルスの2大発症地域はアフリカと中国」が常識になっており、「中国の衛生水準はアフリカの中堅国並み。最大の問題は政府の隠蔽体質が強いうえに、グローバル経済化の波に乗って世界を飛び回る中国人が、保有する菌をばら撒いて歩くからタチが悪い」(台湾の政治ジャーナリスト)とした上で、「SARS問題で指摘されるのは、中国の持つ強大な感染力

である。中国から輸出される労働力と、アジアを中心に歩き回る観光客。中国の廉価な労働力を求めて飛来する外国企業。これらが SARS 爆発の起爆剤になる」と著者は指摘している。

（Ⅲ）

中国の輸出額の約40%を稼ぎ出す広東省は、IT産業の集積地帯として日本の経済産業省もお墨付きを与えているほどのハイテク工業地帯であるが、ここを SARS が襲った。毎年開催される広州交易会（中国最大の輸出見本市）の来場者は、今年は前年の80%減に落ち込み、契約高も前年の4分の1に激減したため、広東省政府は今年の経済成長率の予測を13%から11%前後へと下方修正したが、「それほど交易会の失敗は広東省経済を根本から揺さぶった」のである。

また、松下電器の現地法人が生産ラインを停止したことやトヨタ自動車日本人駐在員を一時帰国させたことに加え、対中投資を経営戦略の根幹に据えていた台湾の大企業が上海市郊外での工場立ち上げを延期し、米国のサン・マイクロシステムズが開催を予定していた上海での技術開発者向けの「アジア統合会議」を延期したことは、「世界の工場の空洞化が迫ってきていることを宣言した」に等しく、さらには「中国に集中した生産ラインの分散化や撤退が始まる可能性を暗示」し、その結果「グローバル生産の王者として君臨した中国の地位が危うくなるかもしれない」と著者は指摘している。そして、それに追い打ちをかけたのが中国が主催する「ボオア会議」（アジア版「ダボス会議」）の延期であり、上海での国際自動車ショーの途中打ち切りであった。

2003年の経済成長率として「7%を固め8%の成長を目指す」と公表していた中国政府は、「SARSの被害による成長率の下方修正は当局の政治責任を拡大すると見ているため」、その下方修正をかたくなに拒んでいる。「7%を切れば、中国は失業者であふれかえり…7%は政権維持の最低限のデッドライン」（中国の金融専門誌の編集者）と言われ、著者も「昨年8%の高度成長下でも都市部の失業率は一時、ある統計で7.7%に達した。もし、7%成長を切るような減速ぶりを示せば、失業率は10%を突破し、SARS被害者と失業者の暴動で、社会的混乱が勃発する可能性さえある」という。つまり「中国ではすでに大規模な失業デモが全国各地で起こっており、そのデモの恐怖に立ち竦んでいる」政府は、4月27日に天津市郊外で起きた住民1万人規模の「反SARSデモ」を中国の公式メディアには一切報道させなかったのであり、それは「それに失業者デモが合流したら、北京政権を揺るがしかねな

い事態になる」(北京の夕刊紙の記者)からである。

他方、SARSの影響が直ちに及んだのがアジアの航空会社、旅行会社、ホテルであり、それらは「SARS被害の御三家」といわれ、その御三家の株式は各国の株式市場でみれば、その国を代表する優良株である場合が多く、そのため「イラク戦争に続きSARS禍のダブルパンチを見舞われたわけで、その影響は尾を引きそうだ」と著者は指摘している。事実、「中国を舞台に拡大したSARS禍でアジア各国の経済成長見通しは、大幅にダウンし」、アジア各国の政策担当者の間では「SARS禍がアジア通貨危機以来の深刻な影響をもたらす可能性」が懸念され、欧米諸国では「イラク戦争よりもその影響が広がるかもしれないという危機感」が密かに広がっているという。

そして、SARSが世界経済に与える影響については、スティーブン・ローチ(アメリカの大手投資銀行の首席エコノミスト)の「イラク戦争に加え、SARSのような深刻な疾病が同時に襲いかかれば、停滞を続ける世界経済への影響は大きい。景気回復のシナリオが弱まるのは必至で、最悪の場合には世界同時不況に陥る可能性すらあるかもしれない」という判断が注目されているのである。

(IV)

中国衛生相の解任、北京市長の更迭と、SARS問題がもたらしたものは「中国への信頼低下や進出企業の損失といった事柄だけではない。いつも一枚岩と主張する中国共産党の政治力学にも、大きな変動の種をまいたのは間違いない」と、著者はSARSによる中国の権力闘争の激烈化を指摘している。つまり、「胡・温体制」と江沢民を棟梁と仰ぐ上海派の間の権力闘争が「死を恐れ、上海に逃げ込んだ」「上海派の北京逃避行」によって顕在化し、また民主化の進展を嫌う江沢民政権によって天安門事件以来棚上げされてきた政治体制改革(共産党の独裁を緩和し、政策の決定過程を透明化し、国民への公開度を増やすという民主化に向けた斬新的な改革)を求める声が強まってきたため、「SARSは、中国政治の透明化と近代化を呼び起こす起爆剤になるかもしれない」(上海の政治アナリスト)といわれている。

権力闘争が顕在化する一方、国際的には「中国隔離」が進展したのである。その発端は、2003年3月末の『ウォールストリートジャーナル』の社説が「中国がWHOのSARS査察への協力を拒否するなら、ブッシュ大統領はSARSの感染拡大を阻止するために中国便の米国乗り入れを暫定的に全面禁止すべきである」と論じたことであり、この社説が「中国政府に与えた衝撃は大きかった。なぜなら、この中国隔

離という事態こそ、中国が最も恐れる事態だったからである」と著者はいう。

そして、中国が恐れた「中国隔離」は言葉だけで終わらず、中国と陸続きの「同盟国」や「友好国」で国境封鎖が始まったのである。つまり、北朝鮮は外国人の入国検査など国境の管理を強化するとともに、中国南方航空が運航する北京—平壤路線と瀋陽—平壤路線が中止・停止され、SARSを「中国病」と名づけたロシアは国境検問所で中国人に対する入国審査や管理を厳しくし、「実質的に中国人の入国禁止、締め出し措置を取る検問所が増えてきた」のである。また、中国の親密な友好国であるマレーシアは香港や中国からの観光客に査証の発行を停止し、大量の中国人労働者が働くサウジアラビアやクウェート、ヨルダンなど中東地域においても次々と査証発行が停止されたのである。この中東地域での動きについては、「天安門事件をきっかけとした西側勢力による中国封じ込めより、現在の事態の方がはるかに脅威です。中東諸国から絶縁状を突きつけられたにも等しい」（中国の大手紙ジャーナリスト）といわれ、それは天安門事件で「アメリカやヨーロッパ諸国など西側諸国は、武力弾圧に抗議して経済制裁措置を取った。しかし、この時でも中東諸国は欧米の動きに追随せず、国内不況にあえぐ中国から労働者を大量に受け入れるなど、民間部門で活発な経済交流が進展した」からであると著者は解説する。

このように、北朝鮮やロシアなどの「同盟国」や「友好国」から始まった中国人の入国を制限する動きはアジア諸国、中東地域、そして世界へと広がり、中国外交部の発表によれば、2003年5月現在、中国人の入国制限をしている国は109カ国に及ぶ。

さらに、中国が最も恐れる事態も起きた。それは、中国が世界外交の新しい制度的な機構として発足させた「上海協力機構」の重要メンバーであり、中国の国境貿易の「新しいスター」として登場したカザフスタンが一時的だが中国との国境を封鎖し、国境貿易をストップさせたことである。こうした「中央アジア諸国の国境貿易阻止の動きの世界的な拡大を、何が何でも回避することが、中国政府にとっては最優先課題で…こうした動きが東南アジア諸国、インドシナ半島、さらには日本、アメリカという海洋諸国にまで広がれば、事実上の中国経済封鎖となり、（中国では）貿易大国の戦略が足元から崩れる」ことになるのである。

(V)

SARS感染が北京に飛び火したことを知ったWHOは、人民解放軍の病院の情報公開を中国政府に迫ったが、人民解放軍は「共産党の党の軍隊であり、中国政府の

軍隊ではない」ばかりか、「中国の国家権力の象徴で…中国を解放した軍は、英雄であり聖域である」ため、共産党中央軍事委員会（主席は江沢民）の情報公開に関する決断が遅れ、WHOは「解放軍の情報公開の遅れが、北京のSARS感染拡大に手を貸した」と批判している。

他方、SARSテロ説が囁かれる中で、SARSは中国の生物兵器という疑惑が浮上り、再び人民解放軍が注目されるようになった。著者は、ジェームズタウン財団のリチャード・フィッシャー主席研究員の論文を紹介して、同論文は「患者を多く抱え込み、被害者として同情されている中国が、実はその加害者である可能性があるとの視点を、初めて提示した内容」で、「人民解放軍が開発していた細菌兵器が何らかの理由で実験室から漏れ出て、今回のSARS禍になったことを示唆している」という。そして、SARSが生物化学兵器の一種類との見方についてWHOが公式には何も発言していないのは「そのような結論を示すには、その検証に膨大なデータと時間が必要であり、さらには生物化学兵器の場合、研究や開発ルートおよび実行者の特定と実行に至った過程など、国際政治の分野にまで広げなければならず、WHOの権限を超えるという事情があるのも事実だろう」としている。

以上、SARSを契機に中国において露呈した経済的、政治的な危機を「日本で報道されていない事実」とSARSが及ぼした影響等を中心に紹介したが、筆者が浅学非才なために本稿において本書の的確な紹介ができず、また筆者の不勉強による誤読の可能性もあり、この点については著者のご海容をお願いする次第である。

(実業之日本社、2003年、231頁、1,400円＋税)